

事務事業チェックシート

事務事業No 225 事業名 施設サービス事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針	4	居住系サービスの充実

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H18	～ H26
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画	
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	坂下 雅朗 (435-1060)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	社会福祉費	
	目	障害者総合支援費	
	大事業	障害者総合支援事業	
事項	地域生活支援事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容			
	家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な障害者に対し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう居室の提供及び日常生活の相談助言を行う。	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、現に住居を求めている障害者につき、低額な料金を、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。			
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	福祉ホーム1か所（市外）へ負担金を交付する。	福祉ホーム1か所（市外）へ負担金を交付する。 ※当該福祉ホームが平成27年3月1日より介護給付における共同生活援助施設に移行した。	（事業実施なし）	（事業実施なし）	（事業実施なし）

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	1,286	1,241	1,286	1,008	0		0		0	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		-100.0%		-		-	
人件費	常勤職員	2,302	2,302	2,487	0		0		0	
	非常勤職員	0	0	0	0		0		0	
	小計	2,302	2,302	2,487	0		0		0	
国庫支出金	642	620	642	503						
県支出金	321	310	321	251						
市債										
その他										
一般財源（税等）	323	311	323	254	0		0		0	
所要人数	常勤職員	0.31	0.31	0.31	0.33	0.00		0		0
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0
主な予算内訳	障害者福祉ホーム利用負担金 1,286千円（平成26年度）									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	単位	年度目標値							
		実績値							
	全体目標値	年度別達成度							
		実績値							
単位		年度別達成度							
成果指標	福祉ホーム補助か所数	年度目標値			1	1			
		実績値			1	1			
	単位	年度別達成度			100.0%	100.0%			
		実績値							
単位		年度別達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な障害者に対し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう居室の提供及び日常生活の相談助言を行う事業である。 平成26年度に、負担金を支出していた対象の福祉ホームが、グループホームという体系に移行したため、対象施設が無くなり、予算措置は平成26年度で終了した。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>事業終了</p>